

## 2023 年度公募

(第 25 回) 国土技術研究センター研究開発助成

# 実施要綱

公募期間 2023 年 8 月 1 日 (火) ~2023 年 10 月 31 日 (火)

助成期間 2024 年 4 月 1 日 (月) ~2025 年 3 月 31 日 (月)

2023 年 8 月

一般財団法人 国土技術研究センター (JICE)

**【研究開発助成申請書の提出・お問い合わせ先】**

一般財団法人国土技術研究センター情報・企画部内「研究開発助成事務局」

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル 8F

TEL 03-4519-5006 FAX 03-4519-5016

Email joseishinsei@jice.or.jp (提出先)

※案内、要綱のダウンロードはこちらから <https://www.jice.or.jp/>







# I 国土技術研究センター研究開発助成制度について

## 1 目的

研究開発助成制度は、住宅・社会資本整備に係わる先進的な研究・技術開発に対して助成を行い、より良い国土の利用・整備又は保全に寄与することを目的としています。

## 2 研究開発助成の対象

社会経済情勢、国際情勢の喫緊の課題を踏まえた住宅・社会資本整備に係わる先進的な研究・技術開発とし、以下のいずれかに該当する研究開発を対象として公募します。

※研究課題については、5 ページの【別表 1】を参照下さい。

### 1) 応用研究課題

社会経済情勢、国際情勢の喫緊の課題を踏まえた住宅・社会資本整備に係わる先進的な研究・技術開発の成果が次の①～③のいずれかに該当する研究。

- ① 安全に安心して暮らせる国土の実現に寄与するもの
- ② 人・もの・情報が効率的に通いあえる国土の実現に寄与するもの
- ③ 心豊かに暮らせる快適で美しい国土の実現に寄与するもの

### 2) 重点研究課題

研究開発の成果が次の④～⑩のいずれかに該当する研究。

- ④ 流域治水の地域への展開に関する研究
- ⑤ 河川堤防の信頼性・安全性評価に関する研究
- ⑥ 道路ネットワークを賢く使うための道路計画論に関する研究
- ⑦ 戦略的な道路舗装の予防保全型メンテナンスに関する研究
- ⑧ 都市のカーボンニュートラルの評価に関する研究
- ⑨ 建設現場のカーボンニュートラルの評価に関する研究
- ⑩ 建設業等の新たな取組領域に関する研究

## 3 助成対象者

助成対象とする研究者（共同研究の場合は「研究代表者」以下同じ）は、原則として、大学、高等専門学校及びこれらに付属する機関等の研究者または民間企業の研究者とします。なお、学生は対象から除外します。

## 4 助成額・助成期間

- (1) 助成額は 1 件につき原則として 200 万円以内（税込）とします。
- (2) 助成期間は、採択された年の 4 月から翌年 3 月までの 1 年間です。複数年にまたがる研究である場合は、その都度申請し、審査をうけるものとします。

## 5 公募・審査・通知の流れ

- (1) 研究開発助成は公募で実施します。応募の方法等については、「Ⅱ 研究開発助成の公募について」を参照下さい。
- (2) 国土技術研究センター（以下 JICE）は受理した申請書を JICE 理事長の委嘱により構成された研究開発助成審査委員会に諮り審査します。なお必要に応じて調査（ヒアリング等）を実施します。
- (3) 審査委員会においては、以下の視点で審査されます。
  - ① 応用研究課題：1) 先見性、2) 応用性・発展性、3) 確実性
  - ② 重点研究課題：1) 社会ニーズ、2) 実現可能性、3) 波及効果なお、同程度の評価の場合は、若手研究者を優先的に評価します。
- (4) 研究開発助成の採・否ならびに助成額は、研究開発助成審査委員会の報告に基づき JICE 理事長が決定します。  
なお JICE は助成の決定にあたり必要な条件を付すことができるものとします。
- (5) 採・否並びに助成額および必要な条件については、JICE 理事長が決定後、申請した研究者に直接通知します。

## 6 助成研究の報告及び義務

- (1) 助成を受ける研究者（「助成研究者」という 以下同じ）は、研究終了後 1 ヶ月以内に研究成果を取りまとめ、研究成果報告として JICE に提出していただきます。成果報告提出にあたっては、以下を提出していただきます。
  - 1) 研究成果報告（様式 3 ①）
  - 2) 助成金に関する決算報告書（様式 3 ②）
  - 3) 助成金支出内訳書（様式 3 ③）
  - 4) 研究成果報告書（様式 3 ④）
  - 5) 研究成果の概要（様式 3 ⑤）
  - 6) 発表実績（予定）一覧表（様式 3 ⑥）※成果報告書は日本語で作成してください。  
※成果の提出にあたっては、事務局へ様式 3 ①～様式 3 ⑥のデータをメールで提出下さい。
- (2) 成果報告提出後、JICE において開催する成果報告会に出席のうえ、助成成果について報告していただきます。成果報告会出席に必要な旅費については助成金とは別に支給いたします。
- (3) JICE は助成期間中においても、必要により報告（支出状況も含む）を求めることがあります。また、上半期経過時点（10 月頃）に事務局より研究者へ研究の実施状況（研究計画の進行状況、助成金の執行内容、等）について確認の連絡をいたします。
- (4) 助成研究者が成果を学術誌、雑誌等に発表する場合は、JICE の研究開発助成を受けた旨を明記するとともに、発表先の情報と論文等（PDF データ）を JICE まで提出して下さい。  
記載例：「本研究は、一般財団法人国土技術研究センターの研究開発助成（2023 年度）を受けて実施したものです。」
- (5) 成果が研究目的を達成できていないと判断される研究（計画との著しい乖離がある場合）に対しては、個別に成果の再提出を依頼する場合があります。

- (6) 助成研究者は、助成終了後 JICE より助成成果のフォローアップ調査を依頼する際にはご回答をお願いします。

## 7 助成金の使途・管理

- (1) 助成金の使途は、当該研究開発に直接必要な経費に限ります。  
その内訳は、人件費（研究者本人、長期雇用に係るものは除く）、資料費、調査費、旅費交通費（海外渡航費用は除く）、消耗品費、通信費、印刷製本費、謝金、借料・損料、論文投稿料等とします。  
※支出に関する詳細は、7 ページの【別表 2】「研究開発助成費目一覧表」を参照してください。なお、管理費用については、各大学の最新の規程等をご確認ください。
- (2) 以下の場合、事前に JICE へ協議申請が必要となります。判断がつかない支出については、あらかじめ JICE 研究開発助成事務局へお問い合わせください。
- ① 1 点が 10 万円を超える消耗品の購入  
⇒助成金使用に関する協議書（様式 5 ①）の提出
  - ② 助成金総額の 1 割を超える金額を他の費目に流用する場合  
⇒事前に事務局との協議が必要（要連絡）
- (3) 助成金に関する支出は、決算報告書（様式 3 ②）、助成金支出内訳（様式 3 ③）をもって JICE で審査します。審査の結果不適合と判断された経費については、JICE の請求により指定した期限内にその額を返却していただきます。
- (4) 助成金の受入及び支出の管理は、法人等組織の助成金振込口座で行い、決算報告書（様式 3 ②）の支出証明は、法人等組織の助成金振込口座を取り扱う会計責任者等が行って下さい。また、助成金支出内訳（様式 3 ③）の根拠となる学内の支出関係書類、領収書（コピー可）、銀行振込書、納品書等の提出を求めますので、これらの関係書類については適切に保管してください。
- (5) 交付された助成金について余剰額が生じた時は、JICE の請求により指定した期限内にその額を返却していただきます。  
⇒国土技術研究センター（第 25 回）研究開発助成金返還について（様式 4 ②）の提出等

## 8 権利等の帰属

- (1) 研究開発助成で得られた成果は、特に定めない限り助成研究者に帰属します。ただし JICE は、公益の目的のために当該研究成果を公表できるものとします。
- (2) 研究開発助成で得られた成果により生じる特許権等にかかる第三者に対する責任は助成研究者に帰属するものとします。
- (3) 研究開発助成で得られた成果に関する特許権等の出願に関して JICE は一切関与しません。
- (4) 研究開発助成で得られた成果により生じた事故等に関する責任を JICE は一切負いません。

## 9 決定の取り消し等

- (1) 助成対象の研究開発について、下記の事項が発生したときは、助成の決定の全部もしくは一部を取り消し、またはその決定内容もしくはこれに付した条件を変更します。

①助成金の他用途への使用

②助成の決定の内容又はこれに付した条件違反

(2) 助成の決定を取り消した場合には、研究の当該取り消しに係る部分に関し、交付した助成金について、期限を定めてその全部または一部を返還していただきます。

## 10 事故等の届け出

下記の各項目に該当する場合など、決定後の事情の変更により助成研究者が予定通りの研究を行うことが困難となった場合は、遅滞なく JICE に届け出てください。JICE で対応を検討し、その後の処置を助成研究者と協議します。

①助成対象の研究開発の遂行に重大な支障を及ぼすと認められる事故が発生したとき

②助成対象の研究開発が予定の期間内に完了しないことが明らかになったとき

③所期の成果を収めることが困難になったとき



## 【別表 1】研究課題

社会経済情勢、国際情勢の喫緊の課題を踏まえた住宅・社会資本整備に係わる先進的な研究・技術開発とし、以下のいずれかに該当する研究開発を対象として公募します。

応用研究課題	<p>社会経済情勢、国際情勢の喫緊の課題を踏まえた住宅・社会資本整備に係わる先進的な研究・技術開発の成果が次の①～③のいずれかに該当する研究。</p> <p>① 安全に安心して暮らせる国土の実現に寄与するもの</p> <p>② 人・もの・情報が効率的に通いあえる国土の実現に寄与するもの</p> <p>③ 心豊かに暮らせる快適で美しい国土の実現に寄与するもの。</p>									
重点研究課題	<p>研究開発の成果が次の④～⑩のいずれかに該当する研究。</p> <table border="1" data-bbox="306 658 1430 2002"> <tr> <td data-bbox="306 658 539 1057">④流域治水の地域への展開に関する研究</td> <td data-bbox="539 658 1430 1057"> <p>集水域から氾濫域にわたる流域の住民、行政、企業等あらゆる関係者が協働して行う流域治水の推進施策のうち、地域の各関係者の連携を向上させる方法並びに支援する方法に関する研究。</p> <p>具体的には、水災害リスクを踏まえて、まちづくりと流域治水が連動して進められるための手法論や事例分析研究、住民等が過去の災害から得られた教訓を自分事として理解し事前の備えや災害時の避難行動につなげるための手法論や事例分析研究、企業等あらゆる主体が流域治水へ取り組むための手法論（インセンティブ、取組み効果の可視化など）や、事例分析研究。事例分析研究の場合は、得られた知見の一般化までを成果として求める。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="306 1057 539 1375">⑤河川堤防の信頼性・安全性評価に関する研究</td> <td data-bbox="539 1057 1430 1375"> <p>河川堤防の洪水（越水、侵食、浸透等）及び地震に対する安全性評価・信頼性評価や強化対策に関する研究。また、堰・水門等の河川構造物の設計、耐力評価に関する研究。</p> <p>具体的には、将来の河川砂防技術基準や構造令の改訂に向けての、堤防の安全性評価のための堤防の破壊のメカニズム解明・評価手法に関する研究や、安全性評価の前提条件となる堤体や基礎地盤の土質構造の3次元調査法に関する研究、堤防の信頼性設計・評価に関する研究、越水に対して「粘り強い堤防」の設計を目指した堤防強化に関する研究。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="306 1375 539 1733">⑥道路ネットワークを賢く使うための道路計画論に関する研究</td> <td data-bbox="539 1375 1430 1733"> <p>偏在する道路ネットワークの課題を的確に把握し、道路ネットワークを賢く使うために必要な道路計画論の再構築に関する研究。</p> <p>具体的には、渋滞の偏在や昼夜間の稼働率の違いにより容量を十二分に活用できていない状況が生じている既存の道路ネットワークについて、生産性の向上や増大する物流への対応などの新たな社会ニーズに対応していくため、渋滞の偏在や昼夜間の稼働率の偏り、空き容量、道路ネットワークのボトルネックの把握・可視化手法、ピンポイントでの対策立案手法、社会システムの変容の提案、CO<sub>2</sub>排出削減効果を含む対策実施の評価手法に関する研究。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="306 1733 539 2002">⑦戦略的な道路舗装の予防保全型メンテナンスに関する研究</td> <td data-bbox="539 1733 1430 2002"> <p>道路データプラットフォーム（xROAD）や DX 時代に入手可能な多様なデータを活用した道路舗装の予防保全型メンテナンスに関する研究。</p> <p>具体的には、2022 年より公開されている道路舗装を含む道路施設の点検結果や施設諸元を収めた xROAD や、DX 時代において公開されている地質や被災履歴などの様々なデータを組み合わせ、道路舗装の予防保全型メンテナンス、効率的な道路舗装の長寿命化、CO<sub>2</sub>排出削減、ライフサイクルコストの縮減、維持管理業務プロセス改善などに貢献する研究。</p> </td> </tr> </table>		④流域治水の地域への展開に関する研究	<p>集水域から氾濫域にわたる流域の住民、行政、企業等あらゆる関係者が協働して行う流域治水の推進施策のうち、地域の各関係者の連携を向上させる方法並びに支援する方法に関する研究。</p> <p>具体的には、水災害リスクを踏まえて、まちづくりと流域治水が連動して進められるための手法論や事例分析研究、住民等が過去の災害から得られた教訓を自分事として理解し事前の備えや災害時の避難行動につなげるための手法論や事例分析研究、企業等あらゆる主体が流域治水へ取り組むための手法論（インセンティブ、取組み効果の可視化など）や、事例分析研究。事例分析研究の場合は、得られた知見の一般化までを成果として求める。</p>	⑤河川堤防の信頼性・安全性評価に関する研究	<p>河川堤防の洪水（越水、侵食、浸透等）及び地震に対する安全性評価・信頼性評価や強化対策に関する研究。また、堰・水門等の河川構造物の設計、耐力評価に関する研究。</p> <p>具体的には、将来の河川砂防技術基準や構造令の改訂に向けての、堤防の安全性評価のための堤防の破壊のメカニズム解明・評価手法に関する研究や、安全性評価の前提条件となる堤体や基礎地盤の土質構造の3次元調査法に関する研究、堤防の信頼性設計・評価に関する研究、越水に対して「粘り強い堤防」の設計を目指した堤防強化に関する研究。</p>	⑥道路ネットワークを賢く使うための道路計画論に関する研究	<p>偏在する道路ネットワークの課題を的確に把握し、道路ネットワークを賢く使うために必要な道路計画論の再構築に関する研究。</p> <p>具体的には、渋滞の偏在や昼夜間の稼働率の違いにより容量を十二分に活用できていない状況が生じている既存の道路ネットワークについて、生産性の向上や増大する物流への対応などの新たな社会ニーズに対応していくため、渋滞の偏在や昼夜間の稼働率の偏り、空き容量、道路ネットワークのボトルネックの把握・可視化手法、ピンポイントでの対策立案手法、社会システムの変容の提案、CO<sub>2</sub>排出削減効果を含む対策実施の評価手法に関する研究。</p>	⑦戦略的な道路舗装の予防保全型メンテナンスに関する研究	<p>道路データプラットフォーム（xROAD）や DX 時代に入手可能な多様なデータを活用した道路舗装の予防保全型メンテナンスに関する研究。</p> <p>具体的には、2022 年より公開されている道路舗装を含む道路施設の点検結果や施設諸元を収めた xROAD や、DX 時代において公開されている地質や被災履歴などの様々なデータを組み合わせ、道路舗装の予防保全型メンテナンス、効率的な道路舗装の長寿命化、CO<sub>2</sub>排出削減、ライフサイクルコストの縮減、維持管理業務プロセス改善などに貢献する研究。</p>
④流域治水の地域への展開に関する研究	<p>集水域から氾濫域にわたる流域の住民、行政、企業等あらゆる関係者が協働して行う流域治水の推進施策のうち、地域の各関係者の連携を向上させる方法並びに支援する方法に関する研究。</p> <p>具体的には、水災害リスクを踏まえて、まちづくりと流域治水が連動して進められるための手法論や事例分析研究、住民等が過去の災害から得られた教訓を自分事として理解し事前の備えや災害時の避難行動につなげるための手法論や事例分析研究、企業等あらゆる主体が流域治水へ取り組むための手法論（インセンティブ、取組み効果の可視化など）や、事例分析研究。事例分析研究の場合は、得られた知見の一般化までを成果として求める。</p>									
⑤河川堤防の信頼性・安全性評価に関する研究	<p>河川堤防の洪水（越水、侵食、浸透等）及び地震に対する安全性評価・信頼性評価や強化対策に関する研究。また、堰・水門等の河川構造物の設計、耐力評価に関する研究。</p> <p>具体的には、将来の河川砂防技術基準や構造令の改訂に向けての、堤防の安全性評価のための堤防の破壊のメカニズム解明・評価手法に関する研究や、安全性評価の前提条件となる堤体や基礎地盤の土質構造の3次元調査法に関する研究、堤防の信頼性設計・評価に関する研究、越水に対して「粘り強い堤防」の設計を目指した堤防強化に関する研究。</p>									
⑥道路ネットワークを賢く使うための道路計画論に関する研究	<p>偏在する道路ネットワークの課題を的確に把握し、道路ネットワークを賢く使うために必要な道路計画論の再構築に関する研究。</p> <p>具体的には、渋滞の偏在や昼夜間の稼働率の違いにより容量を十二分に活用できていない状況が生じている既存の道路ネットワークについて、生産性の向上や増大する物流への対応などの新たな社会ニーズに対応していくため、渋滞の偏在や昼夜間の稼働率の偏り、空き容量、道路ネットワークのボトルネックの把握・可視化手法、ピンポイントでの対策立案手法、社会システムの変容の提案、CO<sub>2</sub>排出削減効果を含む対策実施の評価手法に関する研究。</p>									
⑦戦略的な道路舗装の予防保全型メンテナンスに関する研究	<p>道路データプラットフォーム（xROAD）や DX 時代に入手可能な多様なデータを活用した道路舗装の予防保全型メンテナンスに関する研究。</p> <p>具体的には、2022 年より公開されている道路舗装を含む道路施設の点検結果や施設諸元を収めた xROAD や、DX 時代において公開されている地質や被災履歴などの様々なデータを組み合わせ、道路舗装の予防保全型メンテナンス、効率的な道路舗装の長寿命化、CO<sub>2</sub>排出削減、ライフサイクルコストの縮減、維持管理業務プロセス改善などに貢献する研究。</p>									

<p>⑧都市のカーボンニュートラルの評価に関する研究</p>	<p>我が国のCO<sub>2</sub>排出の5割が由来する都市活動（住む・働く・学ぶ・遊ぶ・憩う・移動する）に対し、カーボンニュートラルに資する都市施策の効果を長期的にモニタリング、可視化し、評価するための研究。</p> <p>具体的には、カーボンニュートラルに資する都市施策として考えられる都市構造の変革、住民や企業等の行動変容、デジタル技術の実装、スマートな人やモノの移動等の総合的な取り組みを官民連携で進める等を検証するためのデータの収集・蓄積・把握手法、長期的なモニタリング・可視化手法、施策効果の評価手法に関する研究。</p>
<p>⑨建設現場のカーボンニュートラルの評価に関する研究</p>	<p>建設現場において始まっているカーボンニュートラルの取組の導入を一層促進するためのカーボンニュートラルの評価に関する研究。</p> <p>具体的には、公共調達の総合評価方式において低炭素技術・材料の活用評価対象とするための、CO<sub>2</sub>等の削減効果の把握や削減量算出に必要な原単位の設定手法、これらの情報を運用するためのデータベース構築や認証制度の検討に資する研究や諸外国における事例分析研究。事例分析研究の場合は、得られた知見の一般化までを成果として求める。</p>
<p>⑩建設業等の新たな取組領域に関する研究</p>	<p>インフラの建設や公物管理で得られるデータの活用による新たなサービスや価値の創出に向けた建設業等の新たな取組領域に関する研究。</p> <p>具体的には、製造業等の関連では製品から得られる稼働データ等を用いて新たなサービスや価値を創出し、ビジネスモデルの変革やゲームチェンジにつなげるDXが進んでいることを踏まえ、建設業や地域活動等によるインフラの建設や公物管理等の過程で得られるデータを活用し、社会経済活動に対するサービスの質の向上や新たなサービスの創出につなげるプロセスや仕組み、モデル構築に関する研究。</p>

【別表2】研究開発助成費目一覧表

費目	内 容	備 考
人件費	資料整理、実験、測定、実態調査、集計作業等の研究補助作業者に対する人件費（助成研究のために雇われた者（専任））	研究者本人、共同研究者、長期雇用（常勤者等助成研究以外の目的で雇われた者）に係るものは除く
資料費	図書、文献、マイクロ・フィルム、写真等の資料購入費、情報収集に伴う学会への参加費	
調査費	英文校正費、データ購入費、アンケート調査、実験・試験、機械設計、プログラム開発等の一部または全部を外部に委託する際の経費、データ処理やシミュレーションを外部に委託する際の経費	
旅費交通費	研究の実施上必要な日本国内での出張（調査、会議出席）にともなう交通費、宿泊費	海外渡航費用および自身の研究発表にかかわる旅費は除く
消耗品費	1点10万円未満の器具等消耗品費用 例）一般事務用文具、分析・測定用の試薬・試料、市販のプログラムソフト、試作品制作のための部材・部品、研究用車両の燃料等 <u>※10万円以上の物品を購入する予定がある場合は、その物品名及び研究実施上の必要性について明記のこと。</u>	研究終了後も残るハードウェア、ソフトウェア等で1点が10万円以上の物品は除く。
通信費	電話、ファックス、インターネット等に要する通信費、資料等の運搬費	
印刷製本費	調査票、調査マニュアル、研究成果等の印刷費および文献・文書資料等の複写費	
謝 金	共同研究者以外の研究者からの助言・協力に対する謝礼、被験者に対する謝礼	謝金の総額は30万円以内。
借料・損料	実験・試験の機材、コンピュータ、車両等のリース費用、ソフトウェアのライセンス、会議等の部屋代	
論文投稿料	学会への論文投稿費用	投稿する学会名を記入してください。
管理費用	助成金の管理に要する事務費用 例）研究費の〇%（〇〇規定による） ※大学の最新の規定等を確認ください。	助成金の管理を大学の事務局等に委託する場合のみ計上

※当該研究開発に直接必要な経費に限ります。（ただし、上記に該当しない経費等で不明の場合はあらかじめJICEと相談してください。）

※①1点が10万円を超える消耗品の購入、②助成金総額の1割を超える金額を他の費目に流用する場合は、あらかじめ協議・申請が必要です。

※支出は当該研究年度の3月31日までとします。

## Ⅱ 2023 年度（第 25 回）国土技術研究センター研究開発助成の公募について

### 1 実施スケジュール

- (1) 公募期間は、2023 年 8 月 1 日（火）から 2023 年 10 月 31 日（火）までとします。
- (2) 助成対象の決定は、2024 年 2 月頃内示、3 月頃決定の予定です。
- (3) 助成期間は、2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までです。

### 2 申請手続き

- (1) 助成を希望する研究者は、JICE のホームページ (<https://www.jice.or.jp/>) より、申請書書式をダウンロードし、所定の申請書（様式 1 ①②④⑤⑥⑦）（共同研究の場合は様式 1 ③を追加）に必要事項を記入の上、【申請に必要となる提出書類】に示した提出書式及び【提出方法】に従い、電子メールにて、JICE 事務局 ([joseishinsei@jice.or.jp](mailto:joseishinsei@jice.or.jp)) へ提出して下さい（2023 年 10 月 31 日（火）必着）。

受付は、ファイルが確認できた時点で到着順とします。受付完了後、電子メールで通知します。

申し込み件数は 1 人（共同研究の場合は 1 研究グループ）あたり 1 件とします。他の研究費助成を既に受けて実施している研究と同一の研究は助成の対象外とします。

- (2) 申請書の提出先・問い合わせ先は以下とします。

2023 年 8 月 1 日（火）から 2023 年 10 月 24 日（火）まで、申請書の記入にあたっての不明点、研究課題に対する質問などを受け付けます。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル 8F

一般財団法人国土技術研究センター情報・企画部内「研究開発助成事務局」

TEL 03-4519-5006 FAX 03-4519-5016

Email [joseishinsei@jice.or.jp](mailto:joseishinsei@jice.or.jp)（申請書等の提出先・問い合わせ先）

ホームページ URL <https://www.jice.or.jp/>（申請書式のダウンロードはこちらから）

### 【申請に必要となる提出書類】

様式番号	様式の内容	押印	ダウンロード書式	提出書式	
様式 1①	研究開発助成申請書	有	Word	PDF	申請書（様式 1①～⑥）まで 1 つの PDF ファイルとして提出（様式 1③ は共同研究者がいる場合のみ提出）
様式 1②	助成研究者経歴	—	Word	PDF	
様式 1③	共同研究者経歴	—	Word	PDF	
様式 1④	研究計画書（その 1）	—	Word	PDF	
様式 1⑤	研究計画書（その 2）	—	Word	PDF	
様式 1⑥	研究費用予定内訳書	—	Word	PDF	
様式 1⑦	研究開発助成申込票	—	Excel	Excel	Excel 形式で提出（PDF 不可）

### 【提出方法】

- 1) 提出するファイル名には、申請者の氏名と所属（略称可）を含めて下さい。（例『国土太郎 JICE 申請書.pdf』、『国土太郎 JICE 申込票.xlsx』）
- 2) 様式 1①～⑥は一つのファイルにまとめて提出して下さい。1 回で受信できる容量は約 20MB です。容量が大きい場合はファイル分割も可とします。
- 3) 押印が必要な様式については、押印したものをスキャンして PDF として下さい。
- 4) 様式 1③は共同研究者がいる場合のみ提出して下さい。
- 5) 様式 1⑦は Excel のデータで提出して下さい。
- 6) 郵送での提出も受け付けます。郵送で提出する場合は、【申請に必要となる提出書類】に示した電子データ一式を郵送にて提出して下さい。公募期間中の必着とします。

### 3 申請書に記載された個人情報の利用目的について

申請書に記載された個人情報は、申請者への連絡、情報提供のために使用いたします。ただし、取得した個人情報のうち、氏名、所属機関名及び役職名は、当事業の広報のために刊行物、報告書、ホームページ等で公表し、第三者に提供することがあります。

以上の事項に同意した上で申請していただくようお願いいたします。

ご提出いただいた申請書、資料等は返却いたしかねますので、ご了承ください。ご応募の機密保持には十分配慮いたします。

### 4 助成金交付手続き

- (1) 助成金は、助成研究者から JICE へ請書（様式 2 ①②③）を提出していただいた時点で交付します。本様式のほか、大学への寄付金申込書が必要な場合はご準備ください。
- (2) 助成金は決定通知後すみやかに助成研究者の指定する口座に振込みますので、助成金の受け入れ方法を申請書（様式 1 ①）に記入してください。

### Ⅲ 各種様式と記入上の留意事項

1. 申請手続きに用いる様式(様式1①～⑦)	
様式1① 国土技術研究センター研究開発助成申請書	11
様式1② 助成研究者経歴	12
様式1③ 共同研究者経歴	13
様式1④ 研究計画書(その1)	14
様式1⑤ 研究計画書(その2)	15
様式1⑥ 研究費用予定内訳書	16
様式1⑦ 研究開発助成申込票	17
2. 助成金交付手続きに用いる様式(様式2①～③)	
様式2① 請書	18
様式2② 助成金振込先通知書	19
様式2③ 助成研究の予定工程表	20
3. 成果報告に用いる様式(様式3①～⑥)	
様式3① 国土技術研究センター研究開発助成成果報告	21
様式3② 助成金に関する決算報告書	22
様式3③ 助成金支出内訳書	23
様式3④ 研究成果報告書(本編)	24
様式3⑤ 研究成果の概要(概要編)	27
様式3⑥ 発表実績(予定)一覧表	29
4. 助成金の使途に関する協議申請に用いる様式(様式4①～②)	
様式4① 研究開発助成 助成金使用に関する協議書	30
様式4② 国土技術研究センター(第25回)研究開発助成金返還について	31
5. 事故等の届けに用いる様式(様式5①)	
様式5① 研究開発助成 事故等に関する届け出	32

様式 1 ①

西暦 年 月 日

## 国土技術研究センター（第 25 回）研究開発助成申請書

一般財団法人国土技術研究センター

理事長 徳山 日出男 殿

申請者 〒〇〇〇-〇〇〇〇

住所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

所属 大学〇〇学部〇〇学科

ふりがな

氏名 印

貴財団の 2023 年度（第 25 回）研究開発助成金を受けて、下記の研究を実施したいので申請いたします。

記

1. 助成研究名 : \_\_\_\_\_ に関する研究

2. 助成金要望額 : \_\_\_\_\_ 円

3. 助成金受入れ方法（いずれかに○または記入をお願いします）

1. 奨学寄附金

2. その他（具体的に \_\_\_\_\_ ）

4. 類似テーマによる他の助成取得及び申請状況

・ 有 無 （いずれかに○を記入ください）

「有」の場合、以下に記入をお願いいたします。

・ 取得済みの場合： 助成名 \_\_\_\_\_

(年次[西暦] \_\_\_\_\_ 年度、助成金額 \_\_\_\_\_ 円)

・ 応募中の場合： 助成名 \_\_\_\_\_ (助成金額 \_\_\_\_\_ 円)

様式 1 ②

助成研究者経歴

ふりがな 氏 名	ざいだん たろう 財団 太郎	生年月日	西 暦 ○○年 ○月 ○日
連絡先	(〒 000 - 0000 )  (住所) ○○○○○○○○○○○○○○	Eメール : .....@.....  TEL : 00-000-0000  FAX : 00-000-0000	
勤務先 (所属)	学部・学科までご記入ください。	職名 教授	
最終学歴	学部・学科までご記入ください。		
学位等	博士 (○○) 技術士 (○○)		
研究歴	枠内に収まるようにご記入ください。 (助成関連研究の名称と研究時の役職等)		
主な関連 著書・論 文・研究発 表等	枠内に収まるようにご記入ください。		



共同研究者がない場合は、様式1-③の提出は不要です

様式1③

共同研究者経歴

ふりがな 氏名	ざいだん はなこ 財団 花子	生年月日	西 暦    ○○年   ○月   ○日
連絡先	(〒        -        )  (住所) ○○○○○○○○○○○○○○		Eメール：  TEL：  FAX：
勤務先 (所属)	学部・学科までご記入ください。		職名
最終学歴	学部・学科までご記入ください。		
学位等			
研究歴	枠内に収まるようにご記入ください。		
主な関連 著書・論 文・研究発 表等	枠内に収まるようにご記入ください。		

※共同研究者が2名以上の場合は適宜追加してください。

原則、1 ページ以内 (2 ページになっても問題はありません)

様式 1 ④

研究計画書 (その1)

応用研究課題か重点研究課題かを☑で選択し、該当の番号をご記入下さい。(本要綱の p5 参照)

助成研究名		
助成研究者名	申請者 _____, 共同研究者 _____,	
研究課題番号	<input type="checkbox"/> 応用研究課題 番号 ( )	<input type="checkbox"/> 重点研究課題 番号 ( )
研究の目的・意義、狙い	研究の目的などに加えて、何をどこまで明らかにするのかを明示して下さい。	
研究の概要 (300 字程度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究の内容をわかりやすく、かつ簡潔にご記入ください。</li> <li>・研究の仮説 (どのような結果を予測して、何を検証するのか) を明示して下さい。</li> <li>・様式 1⑦と同様の内容をご記入ください。</li> </ul>	
具体的手法 (実現性)	<p>研究の具体的手法を箇条書きでわかりやすく、かつ簡潔にご記入ください。</p> <p>アンケート調査やインタビュー調査については、具体的な設問内容など調査の狙いや内容がわかるように記載して下さい。</p> <p>ケーススタディによる研究が中心的内容の場合には、地区選定の妥当性 (周辺環境が整っている) など、研究の実行性が担保されていることを明記してください。</p>	
研究内容の新規性	<p>(既往の研究の概観)</p> <p style="text-align: center;">研究を進めるにあたって、従来・類似研究と比較した本研究の新規性や、従来研究に対する優位性など、わかりやすくご記入ください。</p> <p>(今回の研究の新規性)</p>	
研究の効果、活用	住宅社会資本整備や国土交通行政の展開にどのように寄与するかをわかりやすくご記入ください。	

様式 1 ⑤

研究計画書 (その2)

<p>研究内容と手順 (フロー)</p>	<p>研究のフローチャート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究の仮説、内容、方法などについて適宜理解を助ける図、表、写真等を用いながらわかりやすく、かつ簡潔にご記入ください。</li> <li>・行数、ページ数は指定しません。必要により、欄が次ページにまたがっても結構です。(フローチャート記入例)</li> </ul> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD     A[〇〇の現状把握、分析] --&gt; B[〇〇の推定手法の検討]     B --&gt; C[〇〇による〇〇の分析・手法の開発]     C --&gt; D[とりまとめ・報告書作成]             </pre> </div> <p style="text-align: right;">2024 年度の実施事項、手順がわかるように記載して下さい</p> <p>※複数年にまたがる研究である場合は、その都度申請し、審査をうけるものとします。その際には、現在実施している研究の成果と、今回申請する研究の成果との差分を明確に記載して下さい。          なお、当該年度の研究の重要性をアピールするために、研究の全体像を提示頂くことも可能です。</p>
<p>過去助成の有無 (どちらかに○)</p>	<p>・新規   ・過去助成あり</p> <p style="text-align: center;">過去助成が採択された年： _____ 年</p>
<p>研究の今後の展開</p>	<p>2024 年度以降に研究を継続することで新たな成果が期待される場合は、研究の方針や期待される成果など、研究の今後の展開についてわかりやすくご記入ください。</p>

様式 1 ⑥

研究費用予定内訳書

(注) 別表 2 (P7) を参照の上、実態に即して作成してください。

	金額 (円)	内 訳
人件費		研究者本人、共同研究者、長期雇用 (常勤者等助成研究以外の目的で雇われた者) に係るものは除きます。
資料費		
調査費		
旅費交通費		海外渡航費用および自身の研究発表にかかわる旅費は除く。
消耗品費		研究終了後も残るハードウェア、ソフトウェア等で1点が10万円以上の物品は除きます。 <u>10万円以上の物品を購入する予定がある場合は、その物品名及び研究実施上の必要性について明記のこと。</u>
通信費		
印刷製本費		
謝 金		謝金の総額は30万円以内。
借料・損料		
論文投稿料		投稿する学会名 [ ] [ ]
管理費用		助成金の管理を大学の事務局等に委託する場合のみ計上。 最新の規定等をご確認の上、計上ください。
合計		

※当該研究開発に直接必要な経費に限ります。

※支出は当該研究年度の3月31日までとします。

様式 1 ⑦

研究開発助成申込票

エクセルのデータで提出して下さい。  
(提出時PDFデータは不要です)

※セル内での改行はせず、1行でご記入願います。

※記載内容は選考や結果通知に使用しますので、正確にご記入願います。

	助成研究名	研究課題番号	助成金 要金額	研究者所属 機関名	研究者所属 機関名2	役職	(代表) 研究者氏名	研究者名 (ふりがな)	組織	郵便番号	住所
記入例	〇〇に関する研究	①安全に安心して暮らせる国土の実現に寄与するもの	¥ 2,000,000	〇〇大学	〇〇学部 〇〇学科	教授	国土 太郎	こくど たろう	①大学	105-0001	東京都港区虎ノ門3-12-1
こちらにご記入下さい⇒											

E-mail	電話	FAX	過去助成の有無	(該当する場合のみ) 過去助成が採択された年	研究の概要	(共同研究者) 研究者所属機関名1	(共同研究者) 役職1	(共同研究者) 研究者氏名1
<a href="mailto:joseishinsei@iic.e.or.jp">joseishinsei@iic.e.or.jp</a>	03-4519-5006	03-4519-5016	②過去助成あり	〇〇年	様式-1④に記載の研究の概要(300字程度)を転記して下さい。	〇〇大学	教授	国土 花子

助成情報を何処から得たか (任意回答)	
ブルダウンからお選び下さい	その他の場合(具体的に)
	自由記述

様式 2 ①

請 書

西暦 年 月 日

一般財団法人国土技術研究センター  
理事長 徳山 日出男 殿

申 請 者 〒〇〇〇-〇〇〇〇  
住 所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

所 属 大学〇〇学部〇〇学科  
ふりがな  
氏 名 印

- 1. 助 成 研 究 名 : \_\_\_\_\_
- 2. 助成受付番号<sup>1</sup> : 第 \_\_\_\_\_ 号
- 3. 助 成 金 額 : \_\_\_\_\_ 円

上記の助成研究については、国土技術研究センター研究開発助成要綱及び申請書等に従って誠実に実施いたします。

---

<sup>1</sup> 助成受付番号は審査結果通知書に記載されていますので、ご確認ください。(申請を受け付けた順に JICE にて採番しているものです。)

以下の内容が含まれていれば、本様式-2②によらず、大学の様式でも構いません。

様式 2②

助成金振込先通知書

西暦 年 月 日

一般財団法人 国土技術研究センター  
理事長 徳山 日出男 殿

所 属<sup>2</sup>  
役 職  
氏 名

印

(会計責任者印)

1. 助成研究名 : \_\_\_\_\_

2. 助成研究者名 : \_\_\_\_\_

3. 助成受付番号 : 第 \_\_\_\_\_ 号

4. 助成金額 : \_\_\_\_\_ 円

上記研究開発助成金の受入れ方法(次の1)または2)を○で囲んでください。

1) 奨学寄附金

2) その他(具体的に \_\_\_\_\_ )

下記口座振込みにより、お支払いください。

振込銀行名			
支店名			
預金種類○印	普通預金	当座預金	その他( )
口座名義 <sup>3</sup>			
ふりがな			
-----			
口座番号			

<sup>2</sup>助成金振込先通知書は、法人等組織の助成金振込口座を取り扱う会計責任者が行ってください。

<sup>3</sup>法人等組織の助成金振込口座を記入。助成研究者の個人名の口座は不可。

様式 2 ③

助成研究の予定工程表

申請書に従って、下記の工程表のとおり実施いたします。

西暦 年 月 日

助成受付番号 <sup>4</sup>  第 号	助 成 研 究 名	研究者・所属

研究項目	西 暦 年									西 暦 年			備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	

〈記入例〉 予定工程は実線(4.5p)で記入

1. ○○の調査													
	—————												

<sup>4</sup> 助成受付番号は審査結果通知書に記載されていますので、ご確認ください。(申請を受け付けた順に JICE にて採番しているものです。)



様式 3 ①

国土技術研究センター研究開発助成成果報告

西暦 年 月 日

一般財団法人国土技術研究センター  
理事長 徳山 日出男 殿

申請者 〒〇〇〇-〇〇〇〇  
住所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

所属 大学〇〇学部〇〇学科  
ふりがな  
氏名 印

下記の助成研究は、西暦 年 月 日に完了いたしましたので、下記書類を添えて報告いたします。

- 1. 助成研究名 : \_\_\_\_\_
- 2. 助成研究者名 : \_\_\_\_\_
- 3. 助成受付番号 : 第 \_\_\_\_\_ 号 応用研究課題 番号 ( ),  
重点研究課題 番号 ( )

— 記 —

- 1. 助成金に関する決算報告書 (様式 3 ②) 1 式
- 2. 助成金支出内訳書 (様式 3 ③) 1 式
- 3. 成果報告書 (様式 3 ④) 1 式
- 4. 研究成果の概要 (様式 3 ⑤) 1 式
- 5. 発表実績 (予定) 一覧表 (様式 3 ⑥) 1 式

作成時には、摘要欄に簡単に支出内容を記載下さい。

様式3② 助成金に関する決算報告書

決 算 報 告 書

助成番号 第 号	助成研究名		研究者・所属
費目	金額		摘要
	計画	実績	
人件費			研究者本人、共同研究者、長期雇用（常勤者等助成研究以外の目的で雇われた者）に係るものは除きます。
資料費			
調査費			
旅費交通費			海外渡航費用および自身の研究発表にかかわる旅費は除く。
消耗品費			研究終了後も残るハードウェア、ソフトウェア等で1点が10万円以上の物品は除きます。 <u>10万円以上の物品を購入した場合は、研究実施上の必要性を記載した書類を添付のこと。</u>
通信費			
印刷製本費			
謝金			謝金の総額は30万円以内
借料・損料			
論文投稿料			投稿した学会名 [ ]
管理費用			助成金の管理を大学の事務局等に委託する場合のみ計上
合計			(単位：円)

西暦 年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

会計責任者 所 属  
役 職  
氏 名

助成金の管理を大学の事務局等に委託する場合は、必ず大学の事務局等の会計責任者の署名押印をお願いします。

印

様式3③ 助成金支出内訳書

日時	内容	人件費	資料費	調査費	旅費交通費	消耗品費	通信費	印刷製本費	謝金	借料・損料	論文投稿料	管理費用	支出管理NO.
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総合計		0										

参考

人件費	資料整理、実験、測定、実態調査、集計作業等の研究補助作業者に対する人件費。研究者本人、長期雇用に係るものは除く
資料費	図書、文献、マイクロフィルム、写真等の資料購入費
調査費	アンケート調査、実験・試験、機械設計、プログラム開発費等の一部または全部を外部に委託する際の経費、データ処理やシミュレーションを外部に委託する際の経費
旅費交通費	助成研究の実施に必要な日本国内での出張(調査、会議出席)にともなう交通費、宿泊費、海外運航費用、本助成による助成成果発表のための旅費は除く。
消耗品費	1点10万円未満の器具等消耗品費用。例)一般事務用文具、分析・測定用の試薬・試料、市販のプログラムソフト、試作品制作のための部材・部品、研究用車両の燃料等。※10万円以上の物品を購入する予定がある場合はあらかじめJICCEとの協議(研究実施上の必要性について)を行うこと。
通信費	電話、FAX、インターネット等に要する通信費、資料等の運搬費
印刷製本費	調査票、調査マニュアル、研究間成果等の印刷費および文献・文書資料等の複写費
謝金	共同研究者以外の研究者からの助言・協力に対する謝礼、被験者に対する謝礼。謝金の総額は原則30万円以内。
借料・損料	実験・試験の機材、コンピュータ、車両等のリース費用、会議等の部屋代
論文投稿料	学会への論文投稿費用
管理費	助成金の管理に要する事務費用。例)研究費の〇%(〇〇規定による)。助成金の管理を大学の事務局等に委託する場合のみ計上
支出管理NO.	本助成金支出内訳の根拠となる学内の支出関係書類、領収書(コピー可)、銀行振込書、納品書等の提出を求める場合がありますので、これらの関係書類のナンバーなどを適切に管理してください。

<記入例>

日時	内容	人件費	資料費	調査費	旅費交通費	消耗品費	通信費	印刷製本費	謝金	借料・損料	論文投稿料	管理費用	支出管理NO.
1	2013/5/5 外付けHD-DVインターフェースボード					19,880							11111
2	2013/6/1 電子地図帳Z111 全国版DVD(ゼンリン)					13,230							22222
3	2013/7/6 指導謝金4名分								153,920				33333
4	2013/7/6 現地調査(行き先〇〇、出張者〇〇、〇〇)				60,000								44444
5	2013/8/30 書籍代		1,512										55555
6	2013/10/15 速記代			110,250									66666
7	2013/11/25 実験試薬購入					16,800							77777
8	2014/2/20 アンケート集計等			504,000									88888
9	2014/3/20 報告書印刷							52,500					99999
.													
.													
.													
35	2014/3/31 管理費(助成総額の10%)											150,000	
	合計	0	1,512	614,250	60,000	49,910	0	52,500	153,920	0	0	150,000	
	総合計		1,082,092										

応用研究課題 研究課題番号 (○)

重点研究課題 研究課題番号 (○)

助成受付番号 第 ○○号

応用研究課題か重点研究課題を記載

研究課題番号（丸数字）を記載

助成受付番号を記載 のこと

助 成 研 究 名

○○○○

## 研究成果報告書

※報告書（本編）は、本様式で表紙を作成してください。

※以降に報告書本文を作成ください。（提出成果は報告書本編と概要編の2種類を提出が必要となりますので、ご注意ください。）

※報告書（本編）には、目次をかならずつけてください。

※番号のつけかた等その他の様式については、特に定めておりません。

西暦○○○○年○月

研究者名 ○○（所属）

様式 3④ 研究成果報告書（本編：目次）

※報告書（本編）には、目次をかならずつけてください。  
※番号のつけかた等その他の様式については、特に定めておりません。

〇〇に関する研究

目 次

- 1. 研究の目的  
・・・1
  
- 2. 研究方法  
・・・2
  - 2.1 〇〇〇〇〇〇  
・・・2
  - 2.2 〇〇〇〇〇〇  
・・・〇
  
- 3. 研究結果
  - 3.1 〇〇〇〇〇〇  
・・・〇
  - 3.2 〇〇〇〇〇〇  
・・・〇
  
- 4. まとめ  
・・・〇

参考





るか、もしくは本文の流れと関係ない場合には付録として本文末尾に置いて下さい。

#### 4. 見出し(見出しが1行以上に長くなるときはこの例のようにインデントして折るかえす)(見出し1+2行以上)

##### (1)見出しのレベル

見出しのレベルは3段階までとします。第1レベルの見出し(章)はゴシック体とし、2.などの数字に続けて書きます。また、見出しの上下にスペースを空けます。このファイルのサンプルから分かるように、上を1行以上、下を1行程度空けて下さい。

⇒ スタイル名: 05-見出し1、2行以上の場合05-見出し1+2行以上

##### (2)第2レベルの見出し

第2レベルの見出し(節)もゴシック体で、(4)などの括弧付きを付けます。見出しの上だけに1行程度のスペースを空けて下さい。

⇒ スタイル名: 05-見出し2

##### a) 第3レベルの見出し(見出し3)

第3レベルの見出し(項)は、括弧付きアルファベットを付け、上下には特にスペースを空けません。第3レベルより下位の見出しは用いないで下さい。

⇒ スタイル名: 05-見出し3

#### 5. 図表

##### (1)図表の位置

図表はそれらを最初に引用する文章と同じページに置くことを原則とします。図表の横幅、「2段ぶち抜き(2段幅分利用)」あるいはこのサンプルの表-1や図-2のように「1段の幅いっぱい」のいずれかとします。図表の幅を1段幅以下にして図表の横に本文テキストを配置することはやめて下さい。図表と文章本体との間には1行程度の空白を空けて区別を明確にします。

##### (2)図表中の文字およびキャプション

図表中の文字や数式の大きさが小さくなり過ぎないよ

うに注意して下さい。特にキャプションの大きさ(9pt)より小さくならないようにして下さい。

長いキャプションは表-1のようにインデントして折り返します。英文キャプションの場合は、見出しをTable 1やFig. 2として下さい。

⇒ スタイル名: 07-図表キャプション

#### 6. 参考文献の引用とリスト

参考文献は出現順に番号を振り、その引用箇所でのように1)、2)上付き右括弧付き数字で指示します。参考文献はその全てを原稿の末尾にまとめてリストとして示し、脚注にはしないで下さい。

#### 7. 最終ページのレイアウト

研究概要は6ページを超えないで下さい。また、1段目と2段目の末尾の長さがほぼ揃うように調整して下さい。

##### 謝辞 「謝辞の位置」

「謝辞」がある場合は「結論」のあとに置いて下さい。見出しとコロンをゴシック体で書き、その直後から文章を書き出して下さい。

##### 付録 「付録の位置」

「付録」がある場合は「参考文献」の前に置いて下さい。

##### 参考文献

- 1) Robinson, S.K.: Coherent motions in the turbulent boundary layer, *Ann. Rev. Fluid Mech.*, Vol.23, pp.601-639, 1991.(21-参考文献)
- 2) Tennekes, H. and Lumley, J.L.: *A first course in turbulence*, The MIT Press, 1972.
- 3) Kaniadakis, G.E., Orszag S.A. and Yaghot, V.: Re-normalization Group theory simulation of transitional and turbulent flow over a backward-facing step, *Large Eddy Simulation of Complex Engineering and Geophysical Flows*, Galperin, B. and Orszag, S.A. eds., Cambridge University Press, Cambridge, pp.159-177, 1993.
- 4) 土木学会編: 土木工学における数値解析, 流体解析編, サイエンス社, 1974.  
⇒ スタイル名: 08-参考文献



様式 3⑥ 発表実績（予定）一覧表

発表実績（予定）一覧表

	発表時期（予定含む）	発表場所または論文掲載場所
1		
2		
3		
4		
5		
6		

様式 4 ①

研究開発助成 助成金使用に関する協議書

西暦 年 月 日

一般財団法人国土技術研究センター  
研究開発助成事務局

助成研究名：  
助成受付番号：第 号  
助成研究者所属：  
助成研究者名： 印

1. 協議内容：10 万円を超える消耗品の購入について

2. 研究に必要な内容及びその理由：

- ✓ 研究の概要
- ✓ 研究に必要な機器（スペックと金額見込）10 万円を超える訳
- ✓ 本研究の実施には、機器の購入が不可欠であること等を記載
- ✓ 助成金の使用についてご了承いただきたい旨を記載

様式 4 ②

国土技術研究センター（第 25 回）研究開発助成金返還について

西暦 年 月 日

一般財団法人国土技術研究センター  
理事長 徳山 日出男 殿

申請者

住所

所属

氏名

印

貴財団の 2023 年度（第 25 回）研究開発助成金について、下記のとおり余剰額が生じました。つきましては、返還に係る手続きについて、よろしくお取り計らい願います。

記

1. 助成研究名 \_\_\_\_\_
2. 助成金額 円
3. 余剰額 円
4. 返還理由 例) 計画の研究費用に対し、支出が達しなかったため

様式5①

JICE 研究開発助成 事故等に関する届け出

令和 年 月 日

一般財団法人国土技術研究センター  
理事長 徳山 日出男

助成研究名：

助成受付番号：第 号

助成研究者所属：

助 成 研 究 者 名 名 号 印

上記研究について、〇〇〇〇となったため、以下にてお届けします。

1. 届け出の内容

*届け出の理由についても記載*

2. 届け出に対する対応

*1. 届け出の内容に関する対応について記載*

(参考：2022年度 第24回研究開発助成 採択研究一覧)

	研究分野	助成研究名	所属機関名	役職	研究者
応用研究	①安全に安心して暮らせる国土の実現に寄与するもの	関東地方の周年行事から学ぶ負の記憶を継承する要因に関する研究	千葉科学大学 危機管理学部 危機管理学科	教授	藤本 一雄
	②人・もの・情報が効率的に通いあえる国土の実現に寄与するもの	道路整備に伴う「集積の経済」効果の発現パターンに関する研究	神戸大学大学院 工学研究科	教授	小池 淳司
	③心豊かに暮らせる快適で美しい国土の実現に寄与するもの	気候変動への適応に向けた砂浜価値の定量化に関する研究	東北大学大学院 工学研究科	教授	有働 恵子
重点研究	④流域治水に関する研究	外水・都市内水ネスティング解析による流域治水とコンパクトシティ融合の影響評価	富山県立大学 工学部 環境・社会基盤工学科	准教授	呉 修一
		自然科学と人文・社会学の知を基にした流域治水の総合的マネジメントに関する研究	静岡理工科大学 理工学部土木工学科	准教授	松本 美紀
	⑤河川堤防等の信頼性評価に関する研究	越水した場合であっても「粘り強い河川堤防」の耐浸透性能に関する研究	山口大学大学院 創成科学研究科	准教授	森 啓年
	⑦人中心の道路空間再構築に関する研究	歩車共存型道路空間のデザイン・マネジメント技術に関する研究	国土舘大学 理工学部 まちづくり学系	准教授	西村 亮彦
	⑧人口減少社会における持続可能な都市の構築に関する研究	都市経営の視点からみたコンパクトシティ政策による長期的便益の貨幣価値評価に関する研究	富山大学 都市デザイン学部 都市・交通デザイン学科	特別研究教授	中川 大

	研究分野	助成研究名	所属機関名	役職	研究者
重点研究	⑨今後のあるべき建設生産システムに関する研究	セメント硬化体の炭酸化反応を活用した再生骨材の高品質化に関する研究	高知工科大学 システム工学群	教授	大内 雅博
		火山ガラス微粉末を用いたコンクリートに関する研究	金沢工業大学 工学部 環境土木工学科	准教授	花岡 大伸
	⑩社会資本の戦略的な維持管理に関する研究	階層ベイズによる既存橋梁の耐震性能評価モデル構築に関する研究	東京大学大学院 工学系研究科	助教	北原 優